

646-0027	和歌山県田辺保健所	47	126	0.37	4	11.75
899-5212	鹿児島県加治木保健所	34	241	0.14	3	11.33
374-0066	群馬県館林保健福祉事務所	66	176	0.38	6	11.00
670-8530	兵庫県姫路市保健所	114	1,163	0.10	11	10.36
040-0001	市立函館保健所	70	176	0.40	7	10.00
010-0975	秋田市保健所	66	342	0.19	7	9.43
294-0045	館山市安房保健所	47	150	0.31	5	9.40
335-0022	埼玉県戸田蕨保健所	46	181	0.25	5	9.20
420-0853	静岡市保健所	90	450	0.20	10	9.00
861-3206	熊本県御船保健所	27	6	4.50	3	9.00
914-0057	福井県二州健康福祉センター	27	65	0.42	3	9.00
730-8586	広島県広島市保健所	212	1,106	0.19	24	8.83
489-0808	愛知県瀬戸保健所	79	319	0.25	9	8.78
774-0030	徳島県阿南保健所	35	166	0.21	4	8.75
841-0051	佐賀県鳥栖保健所	25	303	0.08	3	8.33
760-0028	香川県高松市保健所	66	319	0.21	8	8.25
272-0023	千葉縣市川保健所	96	431	0.22	12	8.00
036-0352	青森県黒石保健所	31	123	0.25	4	7.75
649-6223	和歌山県岩出保健所	31	298	0.10	4	7.75
030-0911	青森県青森保健所	61	259	0.24	8	7.63
289-0000	千葉県香取保健所	30	129	0.23	4	7.50
440-8501	豊橋市役所福祉保険部健康課	57	613	0.09	8	7.13
737-0811	広島県呉地域保健所	35	71	0.49	5	7.00
012-0857	秋田県湯沢保健所	27	97	0.28	4	6.75
213-8570	川崎市高津区役所保健所	33	428	0.08	5	6.60
520-0801	滋賀県大津保健所	43	270	0.16	7	6.14
980-0011	仙台市青葉保健所	43	361	0.12	7	6.14
035-0084	青森県むつ保健所	18	152	0.12	3	6.00
665-0034	兵庫県宝塚保健所	24	114	0.21	4	6.00
924-0864	石川県石川中央保健所	36	404	0.09	6	6.00
273-0000	千葉県船橋保健所	80	396	0.20	14	5.71
483-8146	愛媛県江南保健所	33	206	0.16	6	5.50
637-0041	奈良県吉野保健所	11	93	0.12	2	5.50
229-8611	相模原市保健所	66	759	0.09	13	5.08
796-0048	愛媛県八幡浜中央保健所	15	155	0.10	3	5.00
883-0041	宮崎県日南保健所	15	180	0.08	3	5.00
400-8543	山梨県峡中地域振興局健康福祉部	34	177	0.19	7	4.86
114-0001	東京都北区保健所	18	241	0.07	4	4.50
920-8533	石川県金沢市保健所	45	273	0.16	10	4.50
333-0842	埼玉県川口保健所	49	382	0.13	11	4.45
251-0025	神奈川県藤沢保健福祉事務所	39	779	0.05	9	4.33
037-0056	青森県五所川原保健所	21	46	0.46	5	4.20
753-0811	山口県山口環境保健所	21	449	0.05	5	4.20
441-1326	愛知県新城保健所	8	9	0.89	2	4.00
101-0054	東京都千代田区保健所	23	20	1.15	6	3.83
210-0905	川崎市幸保健所	15	240	0.06	4	3.75

988-0045	宮城県気仙沼保健所	11	233	0.05	3	3.67
930-0335	富山県中部保健所	18	248	0.07	5	3.60
895-1211	鹿児島県宮之城保健所	7	85	0.08	2	3.50
350-0838	埼玉県川越保健所	41	653	0.06	12	3.42
051-8555	北海道室蘭保健所	27	67	0.40	8	3.38
366-0821	埼玉県深谷保健所	10	75	0.13	3	3.33
697-0041	島根県浜田健康福祉センター	10	109	0.09	3	3.33
367-0047	埼玉県本庄保健所	13	78	0.17	4	3.25
962-0834	福島県県中保健所	19	163	0.12	6	3.17
164-0001	東京都中野区保健所	22	120	0.18	7	3.14
640-8137	和歌山県市保健所	28	373	0.08	9	3.11
857-4211	長崎県上五島保健所	6	13	0.46	2	3.00
899-7103	鹿児島県志布志保健所	12	34	0.35	4	3.00
983-0842	仙台市宮城野区保健福祉センター	15	211	0.07	5	3.00
678-0239	兵庫県赤穂保健所	10	76	0.13	4	2.50
682-0802	鳥取県倉吉保健所	10	265	0.04	4	2.50
798-8511	愛媛県宇和島中央保健所	10	100	0.10	4	2.50
407-0024	山梨県韭崎保健所	7	44	0.16	3	2.33
776-0010	徳島県鴨島保健所	6	89	0.07	3	2.00
371-0033	群馬県前橋保健所	17	337	0.05	9	1.89
965-0873	福島県会津保健所	11	131	0.08	6	1.83
377-0027	群馬県渋川保健福祉事務所	7	112	0.06	4	1.75
793-0042	愛媛県西条中央保健所	5	175	0.03	3	1.67
132-8507	江戸川区保健所	6	141	0.04	4	1.50
376-0011	群馬県桐生健康福祉事務所	9	293	0.03	6	1.50
514-0003	三重県津保健所	12	308	0.04	8	1.50
319-2200	茨城県大宮保健所	7	68	0.10	5	1.40
112-0003	文京保健所	4	24	0.17	3	1.33
664-0898	兵庫県伊丹健康福祉事務所	5	296	0.02	4	1.25
938-0025	富山県新川保健所	5	291	0.02	4	1.25
396-0021	長野県伊那保健所	6	313	0.02	5	1.20
167-0051	東京都杉並保健所	8	68	0.12	7	1.14
018-3331	秋田県鷹巣阿仁健康福祉センター	2	85	0.02	2	1.00
056-0005	北海道静内保健所	2	1	2.00	2	1.00
087-0009	北海道根室保健所	2	32	0.06	2	1.00
297-0000	千葉県茂原保健所	4	114	0.04	4	1.00
677-0014	西脇健康福祉事務所	2	66	0.03	2	1.00
923-8648	石川県南加賀保健所	6	219	0.03	6	1.00
335-0037	埼玉県東松山保健所	5	171	0.03	6	0.83
039-1101	青森県八戸保健所	11	221	0.05	14	0.79
357-0021	埼玉県飯能保健所	3	90	0.03	4	0.75
013-0033	秋田県横手平鹿健康福祉センター	2	47	0.04	3	0.67
624-0906	京都府舞鶴保健所	2	78	0.03	3	0.67
946-0004	新潟県小出保健所	2	42	0.05	3	0.67
933-0806	富山県高岡保健所	5	270	0.02	8	0.63
395-0034	長野県飯田保健所	3	420	0.01	5	0.60

778-0002	池田市池田保健所	13	135	0.10	25	0.52
116-8502	荒川区保健所保健サービス課	1	5	0.20	2	0.50
370-2316	群馬県富岡健康福祉事務所	2	100	0.02	4	0.50
526-0033	滋賀県長浜保健所	2	105	0.02	4	0.50
669-1531	兵庫県三田保健所	1	50	0.02	2	0.50
699-1396	島根県木次健康福祉センター	1	67	0.01	2	0.50
939-1506	富山県砺波保健所	2	59	0.03	4	0.50
952-1555	新潟県佐渡保健所	1	57	0.02	2	0.50
467-0814	愛知県名古屋瑞穂保健所	2	16	0.13	5	0.40
016-0815	秋田県能代保健所	1	82	0.01	3	0.33
919-0632	福井県坂井健康福祉センター	1	57	0.02	3	0.33
949-6623	新潟県六日町保健所	1	8	0.13	3	0.33
940-0861	新潟県長岡保健所	3	295	0.01	10	0.30
955-0046	新潟県三条保健所	1	319	0.00	5	0.20
996-0025	山形県最上保健所	0	174	0.00	3	0.00
953-0042	新潟県巻保健所	0	96	0.00	4	0.00
696-8510	島根県県中央保健所	0	64	0.00	2	0.00
948-0055	新潟県十日町保健所	0	38	0.00	2	0.00
626-0044	京都府宮津保健所	0	24	0.00	2	0.00
299-0000	千葉県勝浦保健所	0	8	0.00	3	0.00
669-6747	兵庫県浜坂健康福祉事務所	0	0		1	0.00

各市区町村の麻疹ワクチンの累積接種率、接種完了率と麻疹の流行に関する研究

主任研究者 高山 直秀

研究協力者 崎山 弘

研究要旨

各市区町村の累積予防接種率、年齢別接種完了率と麻疹患者の定点報告数の相関を調べた。その結果は、接種率と患者数に相関は認められなかった。麻疹患者数の把握に限界が大きいため相関が得られなかったと思われた。

研究協力者氏名・所属

崎山 弘 ・ 崎山小児科院長

A.研究目的

麻疹ワクチンの予防接種率が良好であれば麻疹患者数は少ないとの仮説を設定して、接種率と麻疹患者数の相関を調べることを研究目的とした。

B.研究方法

年齢別累積接種率と累積接種率曲線は、以下のよう
に定義する。寝例別接種完了率の詳細については、
日本全国の麻疹接種率調査累積接種率の報告を参照
していただきたい。

<年齢別累積接種率>

分母は「対象年齢人口」、分子は「対象年齢に達
したときまでに接種を終了している者の人数」。例
えば、3歳の累積接種率では、調査対象地区の満3
歳の人口が分母、そのうち、満3歳の誕生日までに
接種を終了している人数が分子となる。

<累積接種率曲線>

分母は「対象年齢人口」、分子は「対象年齢に至
るまでの各月齢ごとに接種を終了している者の人数」
で定義される各月齢毎の累積接種率を縦軸、月齢を
横軸にとって表わした曲線。例えば、3歳の累積接
種率曲線では、その調査対象者が満3歳に至る何歳
何カ月までに接種を受けているかの割合を月齢ごと
に表わしている。

<満1歳の年齢別接種完了率>

今回調査を行った市町村について、調査対象とし
た満3歳児の接種状況と同じ状態が現在まで続いて
いると仮定するならば、満1歳児人口のうち接種を

受けた者は何%であるかを推計した値である。

麻疹患者発生数については、定点観測による患者
発生数を利用した。ただし、定点あたりの小児人口
が一定していないので、その人口について配慮する
目的で麻疹患者数を同じく定点報告に含まれる突発
性発疹報告数で除した値も利用した。

C.研究結果

平成12年、平成13年の麻疹患者の定点観測の
報告数、突発性発疹患者の報告数、今回の市町村毎
の累積接種率調査の結果からは、接種率を患者数の
間には有意な相関を見いだすことは出来なかった。

縦軸に累積完了率、横軸は麻疹患者数、あるいは
累麻疹患者数/突発性発疹患者数としてグラフを作
成した(図1~図4)

D.考察

本来、接種完了率が大きい値を示せばその地域で
の麻疹感受性者が減少し、麻疹患者数は減少するこ
とが予想される。接種完了率と麻疹の患者数との間
には負の相関が見いだせるはずである。しかし今回
の調査で、定点あたりの麻疹患者数と接種完了率と
の間に有意な相関は得られなかった。その理由とし
ては以下のようなものが考えられる。

・麻疹患者数の把握が全数把握ではなく、地域の
流行状況を正確に反映していないこと。

・定点は保健所管轄であるのに対して、予防接種
は市町村単位で行われているので、調査範囲が必ず
しも一致していないこと。

・接種完了率は現在3歳の小児を対象として調査
しているため1歳の接種完了率は約2年前の状況を
示している。それに対して麻疹の定点把握では調査
時点での全年齢の患者数を反映しているため、比較

すべき時期と対象年齢が一致していない。

- ・接種完了率が低くても麻疹ウイルスの暴露がなければ流行が発生しないので、暴露の有無が調査地域の条件として一定してないこと。

- ・単年度調査では累積接種率が低くても、複数年度で考えると麻疹感受性者が多くなることが予想され、麻疹感受性者の数の多さと累積接種率の程度が等しくないこと。

協力していただいた保健所ならびに市町村の担当の方々に深謝いたします。

F.研究発表

論文、ならびに、学会発表は平成15年度に行う予定。(日本ワクチン学会など)

図1 平成12年の麻疹患者数と接種完了率

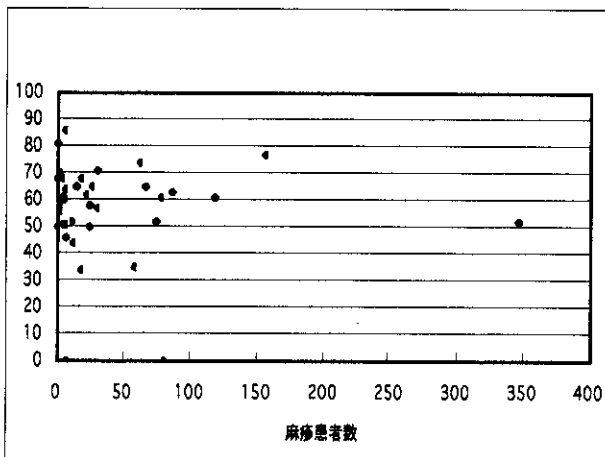


図2 平成12年の麻疹患者数/突発性麻疹患者数と接種完了率

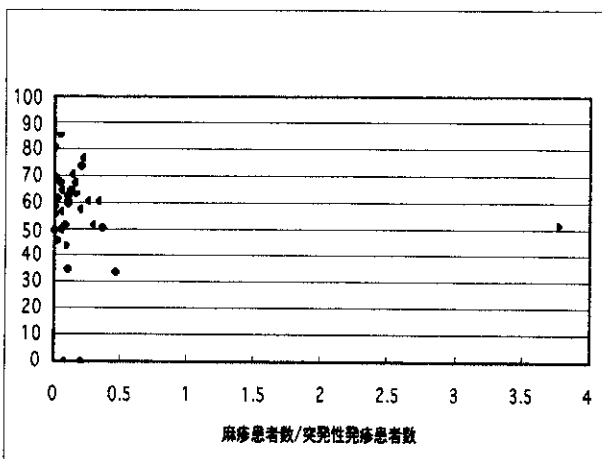


図3 平成13年の麻疹患者数と接種完了率

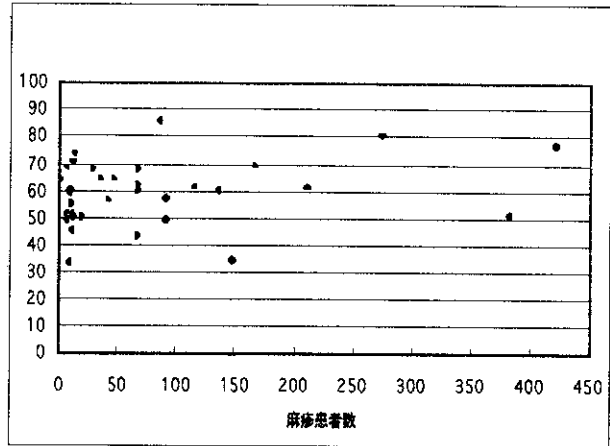
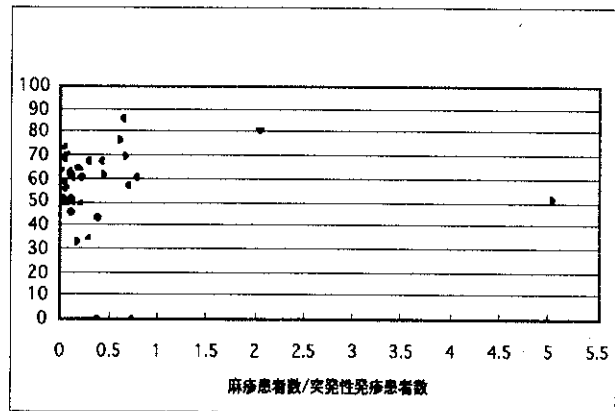
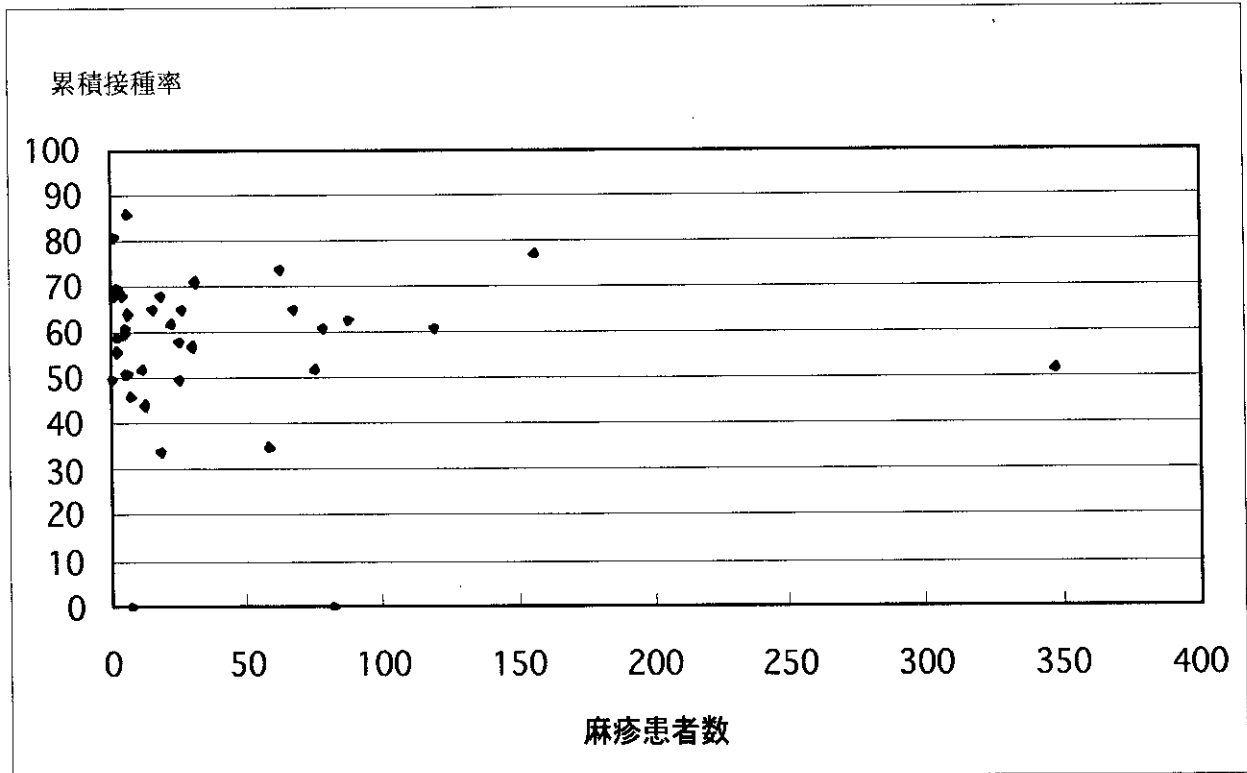


図4 平成13年の麻疹患者数/突発性麻疹患者数と接種完了率

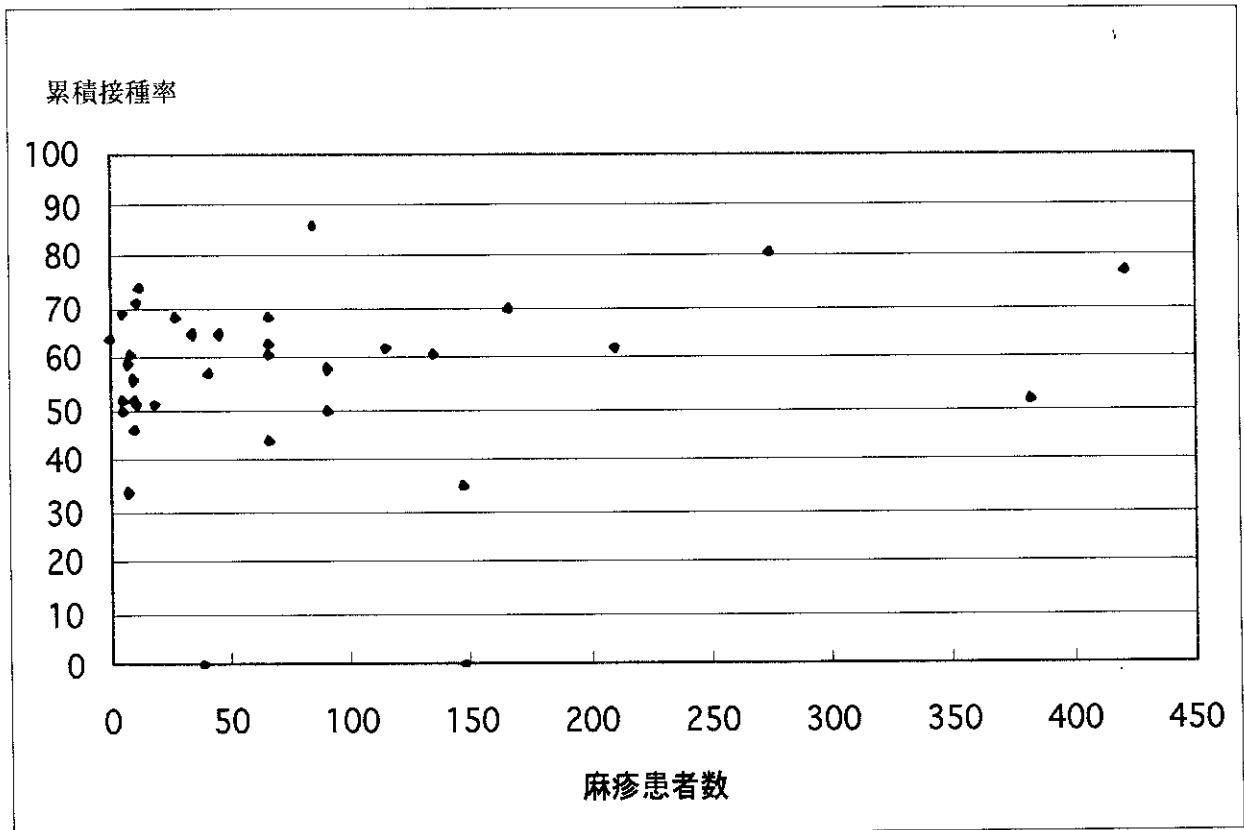


麻疹患者数と累積接種率の相関

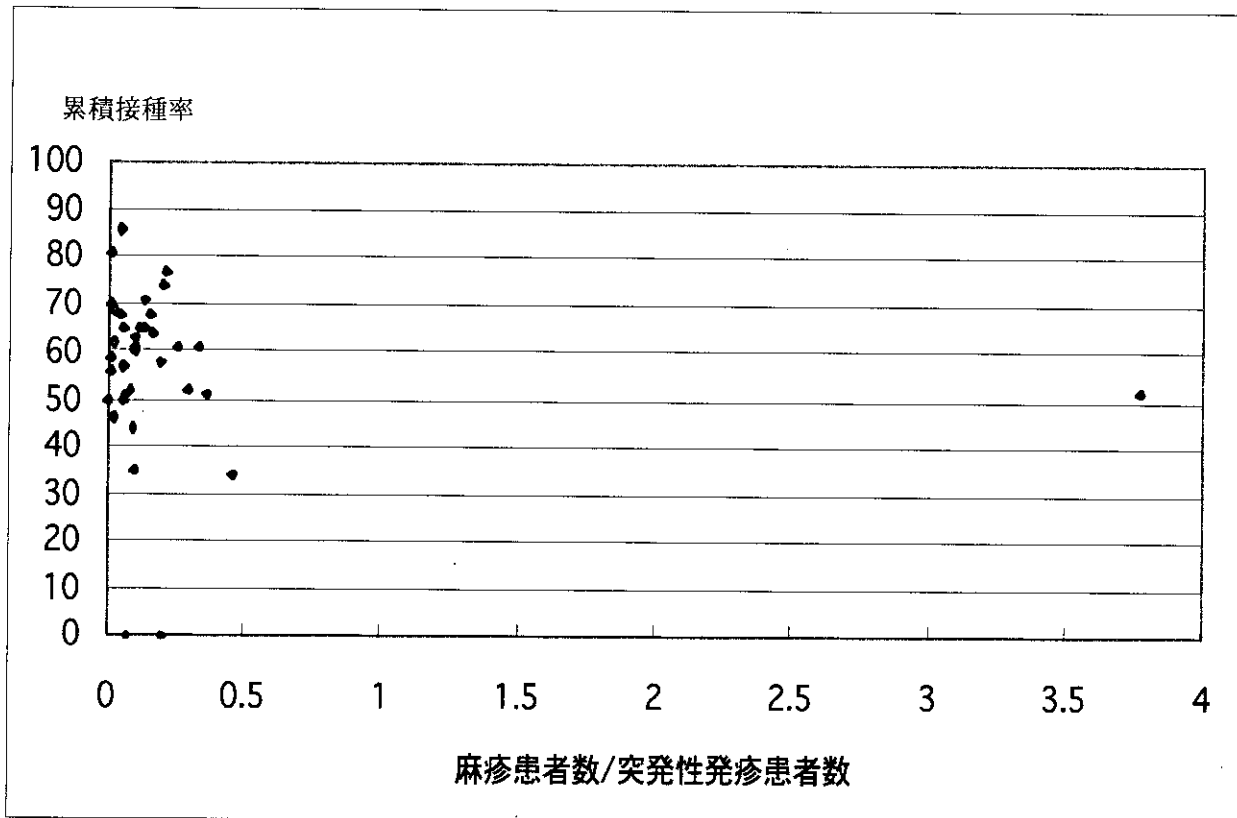
1, 平成12年度保健所管内の麻疹患者数と累積接種率の相関



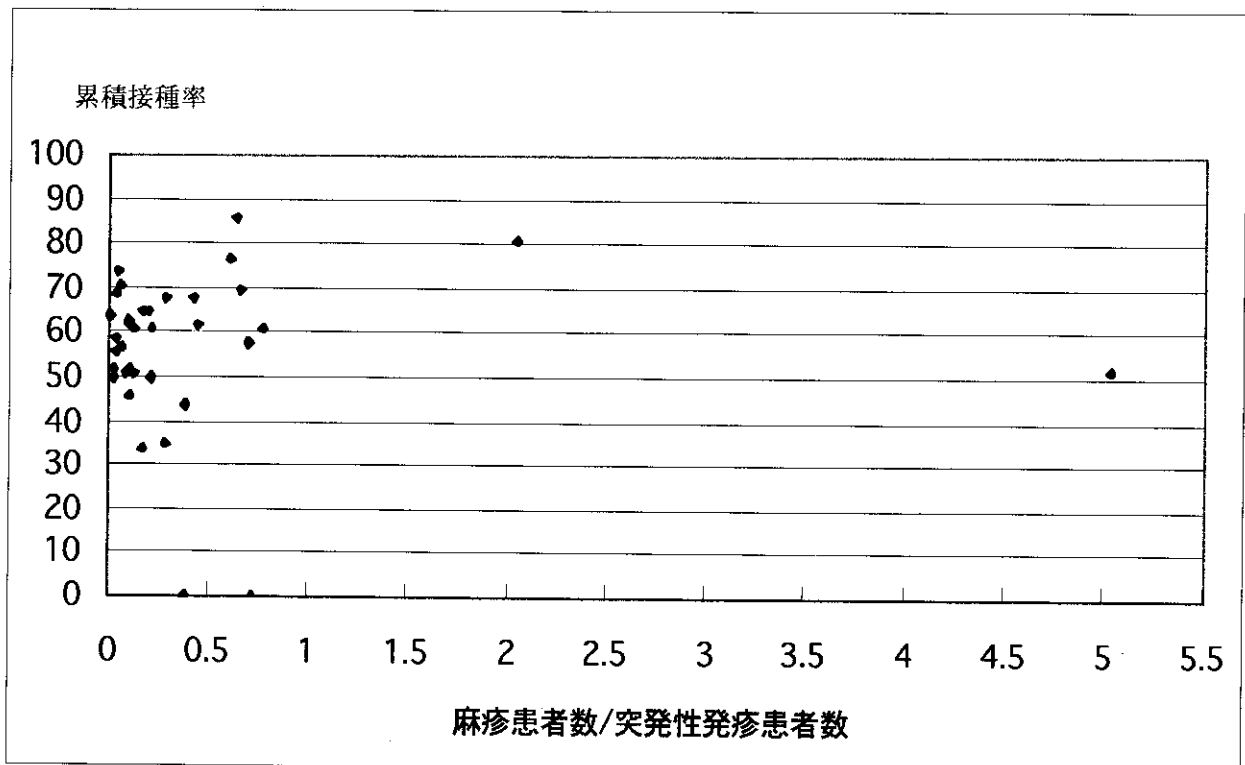
2, 平成13年度保健所管内の麻疹患者数と累積接種率の相関



3, 平成12年度保健所管内の麻疹患者数/突発性発疹患者数と累積接種率の相関



4, 平成13年度保健所管内の麻疹患者数/突発性発疹患者数と累積接種率の相関



厚生科学研究費補助金 (新興・再興感染症研究事業)

分担研究報告書

成人麻疹の実態把握と今後の麻疹対策の方向性に関する研究

「堺市麻疹ワクチン累積接種率調査 (大阪府下麻疹ワクチン累積接種率調査)」

主任研究者：高山直秀 東京都立駒込病院小児科医長
分担研究者：奥野良信 大阪府立公衆衛生研究所ウイルス課長
研究協力者：安井良則 堺市保健所

研究要旨：

堺市では平成 14 年夏期に、市内にある全ての保健センター（7 保健センター）で実施された 1 歳 6 か月児健診受診児、3 歳児健診受診児を対象に麻疹ワクチン累積接種率の調査を実施した。1 歳 6 か月児健診受診児に対する調査では、月齢 18 か月時点での麻疹ワクチン接種率は 89% (84-96%) であり、前年度夏期の「保護者を対象とした麻疹及び麻疹ワクチンに対する KAP study」によって得られた接種率 (73%) よりも大幅に上昇していた。3 歳児健診受診児に対する調査では、月齢 42 か月時点におけるワクチン接種率は 87% (80-98%) であったが、調査対象児の月齢 18 か月時点における接種率は 69% (60-81%) であった。平成 14 年の月齢 18 か月児における麻疹ワクチン接種率の大幅な上昇は、最近の堺市および関係各機関の取り組みの成果であると思われる。

A. 研究目的

大阪府堺市では平成 13 年夏期に実施した麻疹 KAP 調査において、麻疹ワクチン接種率が 1 歳 6 か月児健診受診児で 73%、3 歳児健診受診児で 90% との結果を得た。平成 14 年夏期、新たに 1 歳 6 か月児健診受診児および 3 歳児健診受診児に対する麻疹ワクチン累積接種率の調査を行ったので、以下に報告する。

B. 研究方法

平成 14 年 7 月から 8 月にかけて、堺市にある全ての保健センター（7 保健センター）で実施された 1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診において、健診実施対象となる児の保護者に対して予め所定の用紙（資料 1）を送付し、児の麻疹罹患歴および麻疹ワクチン接種歴を記入の上、健診会場（各保健センター）にて点検・回収するという方法をとった。

接種歴を記入の上、健診会場（各保健センター）にて点検・回収するという方法をとった。

C. 研究結果

1 歳 6 か月児健診受診児 360 名、3 歳児健診受診児 341 名に対して麻疹ワクチン接種率の調査を行った。1 歳 6 か月児健診受診児においては、各保健センターにおける月齢 18 か月時の接種率は 84-96%、総計 89% と、前年度の「保護者を対象とした麻疹及び麻疹ワクチンに対する KAP study」により得られたデータよりも大幅に上昇していた（表 1、表 2）。3 歳児健診受診児における調査では、月齢 42 か月児におけるワクチン接種率は総計 87% (80-98%) であったが、調査対象児の月齢 18 か月時

にける接種率は総計 69% (60-81%) であった (表 3)。累積接種率折れ線グラフを比較すると、1 歳 6 か月児健診受診児においては、月齢 12 か月、13 か月におけるグラフの立ち上がりが早く、全ての保健センターにおいて月齢 13 か月の時点でワクチン接種率は 50% を越えていた。一方 3 歳児健診受診児ではグラフの立ち上がりが遅く、月齢 13 か月の時点で接種率が 30% を越えているところは認められなかった (図 1、図 2、図 3、図 4)。3 歳児健診受診児に対する調査では、月齢 18 か月の時点で接種率が 80% を越えていたところは中保健センター 1 箇所のみであり、他は月齢 20-29 か月の間に 80% に達していた。

D. 考察

今回の麻疹ワクチン累積接種率をみると、約 1 年前より 1 歳 6 か月児健診受診児において調査の上では 16% もの大幅な麻疹ワクチン接種の上昇がみられた。堺市においては、1 歳 6 か月児健診の受診率は毎年 95% 前後であり、ワクチン接種率の調査対象の選定は昨年「保護者を対象とした麻疹及び麻疹ワクチンに対する KAP study」と殆ど同じ方法をとっているため、1 歳早期における接種率は確かに大きく上昇しているものと思われる。

3 歳児健診受診児を対象とした今回の調査結果では、昨年の KAP study における結果と同様、月齢 42 か月の時点では 90% 近い麻疹ワクチン接種率がありながら、月齢 18 か月では地域によってばらつきはあるものの、概ね 70% 前後のワクチン接種率であった。1 歳 6 か月児健診受診児における調査結果と比較すると、月齢 12 か月以降の累積接種率グラフの立ち上がりも緩やかであり、現在のように 1 歳早期のワクチン

接種という意識はあまりなく、大半の児が月齢 12-24 か月の間に接種を受けていた。これは最近まで、麻疹ワクチン接種は 2 歳までに接種すべきであると勧奨されてきたことを反映しているものと思われる。

今回の調査対象となった 3 歳児健診受診児は、殆どが平成 11 (1999) 年 1 月に生誕しており、平成 11 (1999) 年 12 月～平成 12 (2000) 年 10 月の堺市を発端とした麻疹流行時には月齢 11-21 か月であり、流行に関与している可能性が高い。しかしながら当時は麻疹流行に関して、大阪では一部を除いてその情報は伝達されておらず、当時の 1 歳児の麻疹ワクチン接種が流行によって早まったとは、本調査結果をみても考えにくい。

堺市では平成 14 年度より全ての保健センターに予防接種担当保健師を設置し、乳幼児健診等様々な機会をとらえて児の保護者に対して直接麻疹ワクチン接種の啓発活動を強化した。また予防接種委託医や保育所 (園) 保育士を対象とした研修会を複数回開催するなど、乳幼児の麻疹ワクチン接種関わる外部機関との連携を図ってきた。そして 1 歳 6 か月児健診受診児に対する今回の調査結果は、堺市のみならず、地域医師会、小児科医会、マスメディアの報道等、関係各機関の取り組みの成果であると考えられる。

一方、1 歳 6 か月児健診受診児および 3 歳児健診受診児において、ワクチン未接種児は総計で 11% および 13% とほぼ同等の値であった。これら未接種児の中で、麻疹既罹患児とワクチン不応児を除く殆ど全ての児における麻疹ワクチン接種を推進していくにはどうすればよいか、これは我々に課せられた課題である。

資料1. ワクチン累積接種率調査用紙

麻しん（はしか）・風しんワクチン累積接種率調査用紙

このたび堺市では、今後の麻しん・風しん対策に役立てるために、従来の計算方式では不可能で3歳以下のお子さん達における麻しん及び風しんワクチンの累積接種率の調査を開始いたしましたの質問にご記入いただくようお願いします。

堺市保健所

No.

※母子手帳等をご参照の上ご記入ください

お子様の氏名	お子様の生年月日	平成 年 月 日生	お子様の性別	男・女
1	お子様は麻しん（はしか）にかかりましたか		はい（月齢 カ月頃） ・ いいえ	
2	お子様は麻しん（はしか）ワクチンを接種されましたか		はい ・ いいえ	
3	お様が麻しん（はしか）ワクチンを接種された場合は接種した日を右欄にご記入ください		平成 年 月 日接種	
4	お子様は風しんにかかりましたか		はい（月齢 カ月頃） ・ いいえ	
5	お子様は風しんワクチンを接種されましたか		はい ・ いいえ	
6	お様が風しんワクチンを接種された場合は接種した日を右欄にご記入ください		平成 年 月 日接種	

表1. 麻疹ワクチン接種率（堺市1歳6か月児、H13年夏期；平成13年度最終報告書より）

麻疹ワクチン接種率（H13年度夏期1歳6か月児）

保健センター名	回答数	ワクチン接種数	接種率
堺保健センター	194	139	72%
ちぬが丘保健センター	66	37	56%
北保健センター	245	186	76%
東保健センター	179	137	77%
中保健センター	144	103	72%
南保健センター	200	141	71%
西保健センター	211	164	78%
堺市全体	1239	907	73%

表 2. 麻疹ワクチン接種率（平成 14 年度堺市麻疹ワクチン累積接種率調査、1 歳 6 ヶ月健診受診児）

麻疹ワクチン接種率（H14年度夏期1歳6カ月児）

保健センター名	回答数	月齢18か月時 接種数	月齢18か月時 接種率
堺保健センター	68	57	84%
ちぬが丘保健センター	23	20	87%
北保健センター	77	68	88%
東保健センター	37	32	86%
中保健センター	47	43	91%
南保健センター	47	45	96%
西保健センター	61	57	93%
堺市全体	360	322	89%

表 3. 麻疹ワクチン接種率（平成 14 年度堺市麻疹ワクチン累積接種率調査、3 歳児健診受診児）

麻疹ワクチン接種率（H14年度夏期3歳児健診児）

保健センター名	回答数	月齢18か月時 接種数	月齢18か月時 接種率	月齢42か月時 接種数	月齢42か月時 接種率
堺保健センター	65	39	60%	54	83%
ちぬが丘保健センター	32	24	75%	28	88%
北保健センター	56	38	68%	51	91%
東保健センター	42	31	74%	41	98%
中保健センター	43	35	81%	40	93%
南保健センター	58	35	60%	48	83%
西保健センター	45	34	76%	36	80%
堺市全体	341	236	69%	298	87%

図1-a. H14 堺保健センター1歳6か月児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

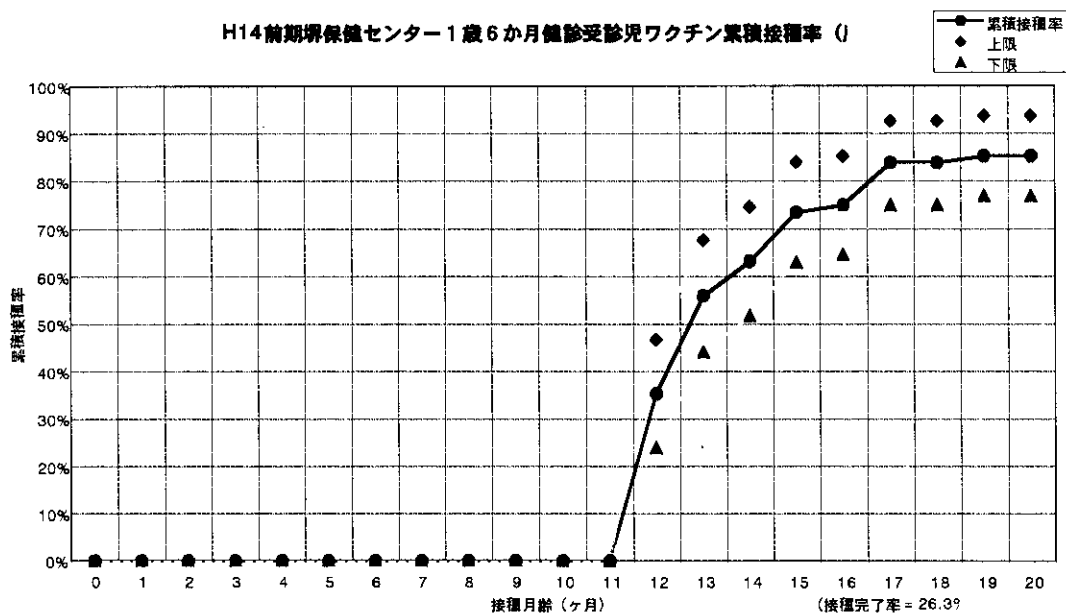


図1-b. H14 堺保健センター3歳児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

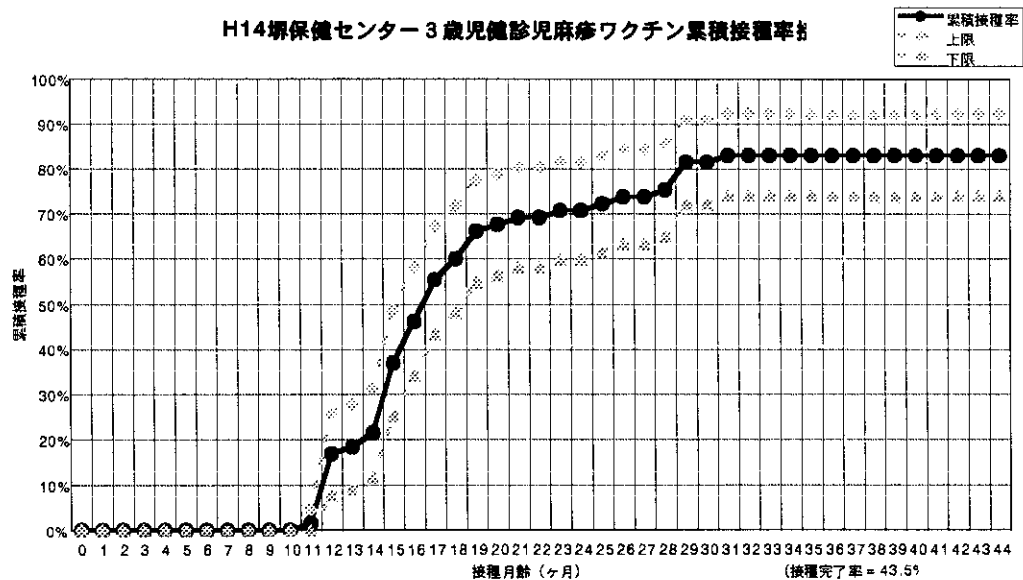


図2-a. H14 西保健センター1歳6か月児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

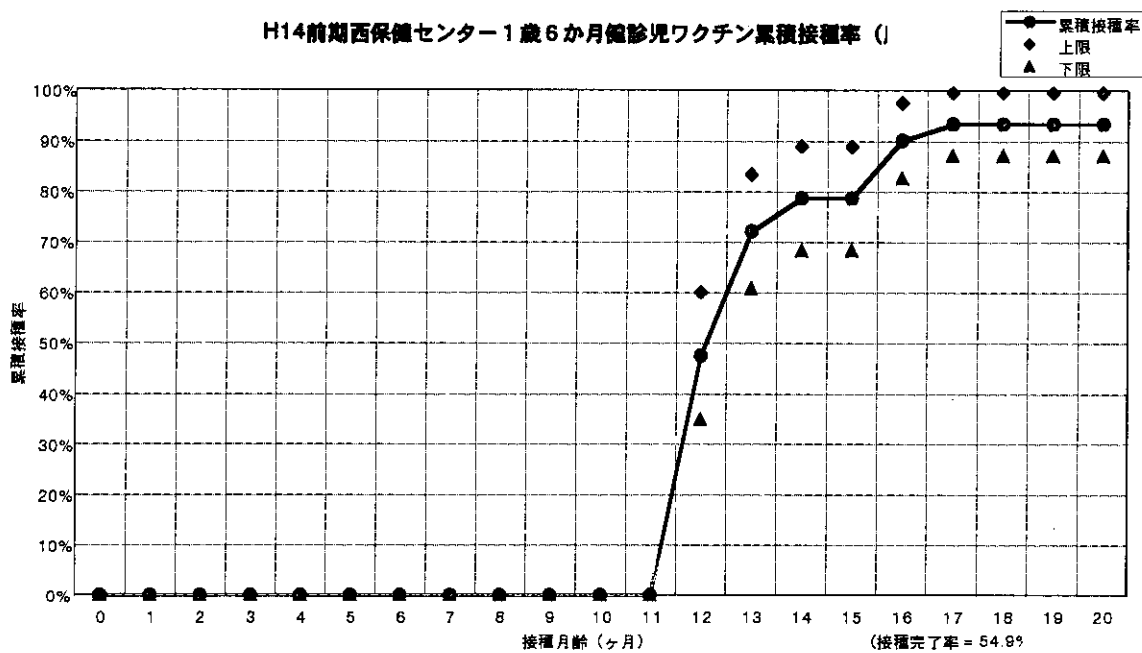


図2-b. H14 西保健センター3歳児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

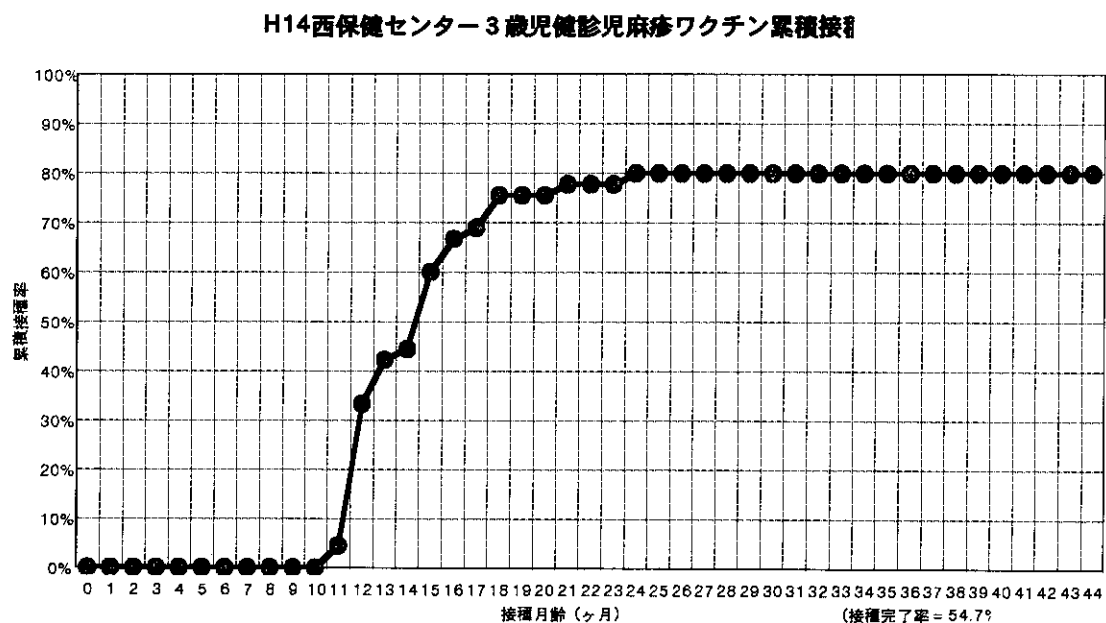


図3-a. H14北保健センター1歳6か月児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

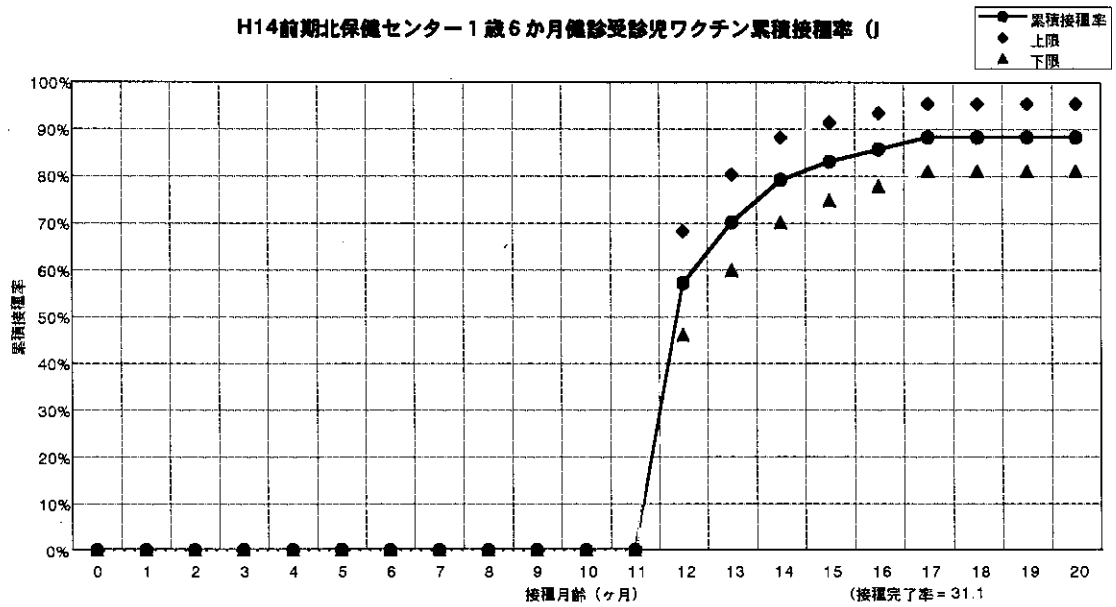


図3-b. H14北保健センター3歳児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

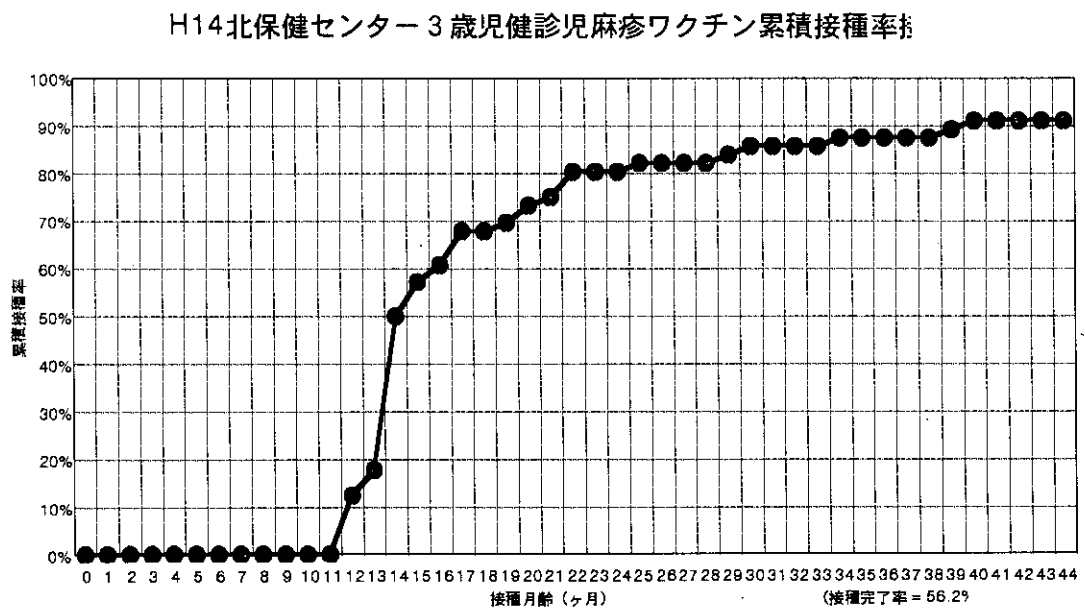


図4-a. H14 中保健センター1歳6か月児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率

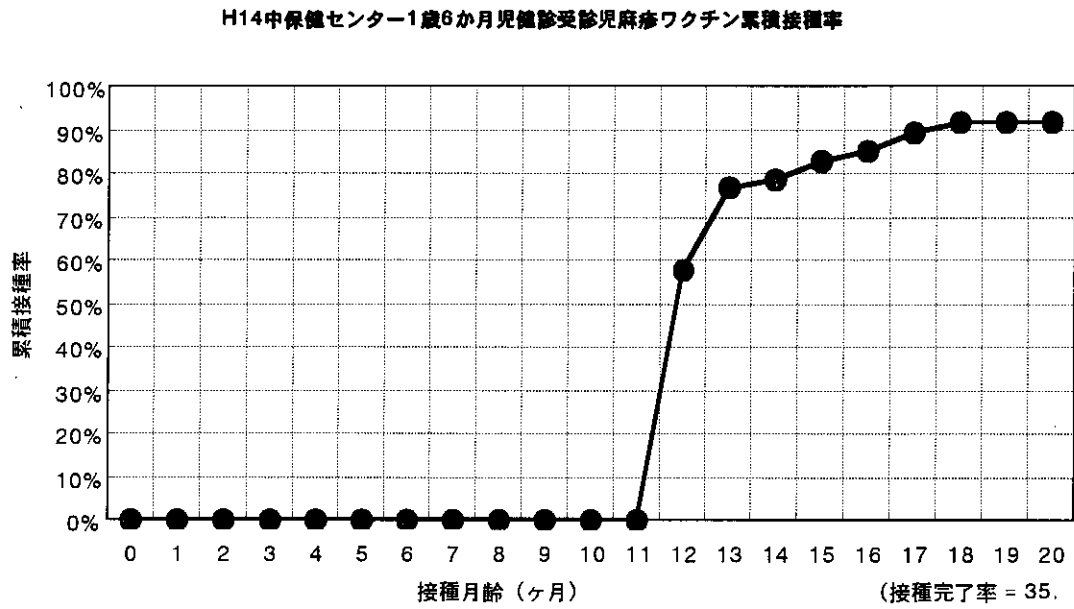
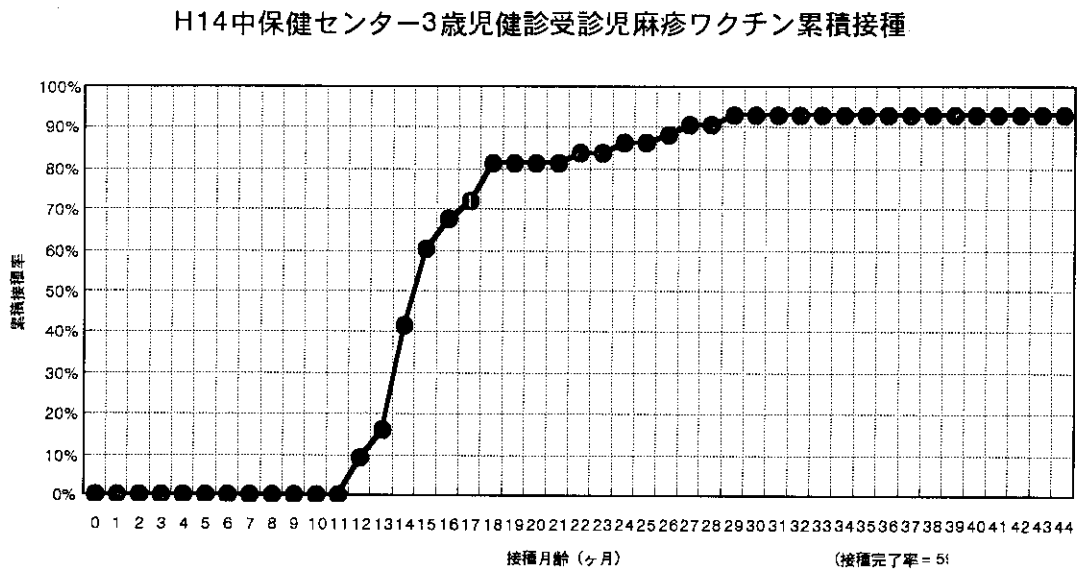


図4-b. H14 中保健センター3歳児健診受診児麻疹ワクチン累積接種率



厚生科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

都内一診療所受診者における麻疹ワクチン累積接種率調査

主任研究者 高山直秀 東京都立駒込病院小児科医長
研究協力者 松永貞一 永寿堂医院院長

研究要旨：乳幼児麻疹患者の中には、医療機関で感染したと思われる例も少なからずみられる。医療機関における麻疹ウイルス感染を回避するためには、受診者群での麻疹ワクチン接種率を高く維持することが重要であるといわれている。今回は都内一医院における受診者から3歳児を抽出して、この群での麻疹ワクチン累積接種率を調査した。調査対象となった受診者集団での麻疹ワクチン接種状況はきわめて良好であった。また、累積接種率調査は個々の医療機関における受診者集団における麻疹ワクチン接種状況の調査にも非常に有用であることが判明した。

A. 研究目的

現在日本における麻疹の流行は1歳児を中心に発生しており、乳児期の麻疹患者も少なくない。乳幼児麻疹患者の感染源を聞き取り調査すると、医療機関で感染したと思われる例も少なからずみられる。医療機関における麻疹ウイルス感染を回避するためには、受診者に早期麻疹ワクチン接種を徹底し、母子手帳を確認して接種漏れ者を発見してワクチン接種を勧め、受診者群での麻疹ワクチン接種率を高く維持することが重要であるといわれている。しかし、個々の医療機関への受診者における麻疹ワクチン接種率はこれまで調査されたことがなかった。今回は都内一医院における受診者から3歳児を抽出して、この群での麻疹ワクチン累積接種率を調査した。

B. 研究方法

都内某医院受診者の中から診療録に基づいて平成11年1月から12月末までに生ま

れた小児を抽出して調査対象とした。調査対象となった小児の診療録により麻疹ワクチン接種日を確認して、ワクチン接種月齢を求めた。抽出された小児が同医院のかかりつけでなく、麻疹ワクチン接種日が診療録で確認できない場合は電話連絡により接種日を確認した。

（倫理面への配慮）

本調査に個人を特定できる項目が含まれないので、特段倫理面での問題はない。

C. 研究結果

診療録から抽出された調査対象の小児は78名であった。このうち14名は受診回数が少なく、麻疹ワクチン接種日が診療録で確認できず、さらに転居などにより、連絡も取れず、調査不能であった。

麻疹ワクチン接種日が確認できた64名のうち同医院で麻疹ワクチン接種を受けた小児は49名であった。これら64名のワク

チン接種月齢分布をみると、生後 12 ヶ月で接種を受けた小児が 19 名で最も多く、生後 13 ヶ月、14 ヶ月がそれぞれ 11 名、7 名と続いた。また、生後 9 ヶ月から 11 ヶ月で麻疹ワクチン接種を受けた乳児が 7 名いた (図 1)。3 歳までの累積接種率曲線をみると、1 歳半までに 88 %、2 歳までに 94 %に達していた (図 1)。生後 37 ヶ月で接種を受けた小児が 1 名いたため、3 歳までの累積接種率は 98 %であった。

D. 考察

某医院の診療録から抽出された 3 歳児 78 名のうち、麻疹ワクチン接種日が確認できた小児は 64 名 (82 %) であった。しかし、調査不能であった 14 名は受診頻度が低い小児であり、調査で得られた麻疹ワクチン累積接種率曲線は、同医院をしばしば受診する小児のワクチン接種動向を反映していると考えられる。

上記医院を受診している小児の多くは早期に麻疹ワクチン接種を済ませているので、同医院内に麻疹ウイルスが持ち込まれて院内感染を引き起こす可能性は低いと考えられる。調査対象の中に生後 25, 31, 35, 37 ヶ月で麻疹ワクチン接種を受けた小児が 1 名ずついたが、いずれも推奨されている麻疹ワクチン接種月齢を過ぎてから上記医院を受診した小児であった。もし上記医院に麻疹ウイルスが持ち込まれるとするならば、たまたま上記医院を受診するような小児によってであろう。しかし、上記医院

をかかりつけとしている小児では麻疹ワクチン接種率が高いので、たとえ麻疹ウイルスが持ち込まれたとしても、受診者の間で麻疹の流行が発生する可能性はきわめて低いと思われる。

医療機関で麻疹ウイルスに感染する子どもをなくすためには、各医療期間の受診者における麻疹ワクチン接種状況を把握しておくことがきわめて重要であり、そのための手段として、受診者における累積接種率調査はきわめて有用である。

E. 結論

都内某医院での調査では、同医院をしばしば受診する小児の多くは早期に麻疹ワクチン接種を受けており、2 歳までの累積接種率は 94 %に達していたため、同医院内に麻疹ウイルスが持ち込まれる可能性は低く、さらに同医院が麻疹ウイルスの感染場所となる可能性はきわめて低いといえる。

累積接種率調査は、元々地域における麻疹ワクチンの接種状況を調査する目的で開発された調査方法ではあるが、個々の医療機関における受診者集団における麻疹ワクチン接種状況の調査にも非常に有用であることが判明した。

F. 研究発表

未発表

G. 知的所有権の取得状況

該当するものなし。

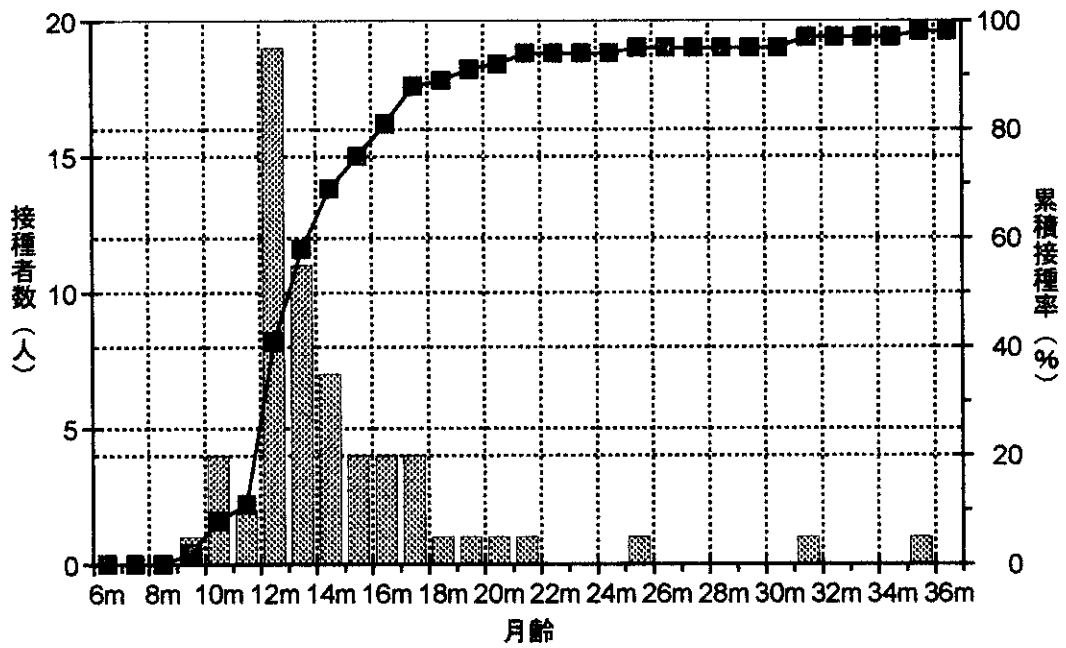


図1. 都内一診療所受診者における月齢別麻疹ワクチン接種者数および月齢別累積接種率

厚生科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

小児への公費負担ワクチン接種を扱っていない病院受診者における
麻疹ワクチン累積接種率調査

主任研究者 高山直秀 東京都立駒込病院小児科医長

研究要旨：医療機関における乳幼児への麻疹ウイルス感染を回避するためには、受診者群での麻疹ワクチン接種率を高く維持することが重要であるといわれている。今回は小児への公費負担によるワクチン接種を扱っていない病院における受診者から3歳児を抽出して、この群での麻疹ワクチン累積接種率を調査した。調査対象となった受診者集団での麻疹ワクチン接種状況は、生後27カ月で90%を超えたが、生後15カ月では52%、18カ月では65%と低く、1歳早期での接種者が多くないことが判明した。また、累積接種率調査は個々の医療機関における受診者集団における麻疹ワクチン接種状況の調査にも非常に有用であることが確認された。

A. 研究目的

現在日本における麻疹の流行は1歳児を中心に発生しており、この流行を阻止するためには、生後12カ月に達したならできるだけ早く麻疹ワクチン接種を受けるよう徹底することが重要であるといわれている。一部の市区町村では麻疹ワクチン累積接種率が調査されているが、個々の医療機関への受診者における麻疹ワクチン接種率はこれまで調査されたことがなかった。今回は小児への公費負担によるワクチン接種を扱っていない病院における外来受診者から3歳児を抽出して、この群での麻疹ワクチン累積接種率を調査した。

B. 研究方法

小児への公費負担によるワクチン接種を扱っていない病院（当院）受診者の中から平成11年4月から12月末までに生まれた

小児を抽出し、抽出した小児の中から他府県からの受診者を除外して調査対象とした。調査対象となった小児の診療録により麻疹ワクチン接種日を確認して、ワクチン接種月齢を求めた。診療録で麻疹ワクチン接種日が確認できない場合は、電話連絡により母子手帳に記載された接種日を確認した。

（倫理面への配慮）

本調査に個人を特定できる項目が含まれないので、特段倫理面での問題はない。

C. 研究結果

抽出された調査対象の小児は128名であった。このうち診療録でも電話調査でも麻疹ワクチン接種日を確認できなかった3歳児が51名あり、接種日が確認できた例は77名にすぎなかった。

麻疹ワクチン接種日が確認できた 77 名のワクチン接種月齢分布をみると、生後 12 ヶ月で接種を受けた小児が 14 名で最も多く、生後 14 ヶ月、13 ヶ月がそれぞれ 10 名、8 名と続いた。また、生後 9 ヶ月と 11 ヶ月で麻疹ワクチン接種を受けた乳児がそれぞれ 1 名いた (図 1)。3 歳までの累積接種率曲線をみると、2 歳までには 86 % に達していたが、1 歳半までに 65 % に過ぎず、立ち上がりが悪かった (図 1)。ワクチン接種前に麻疹に罹患したためワクチンを受けなかった例が 3 名、他に麻疹未罹患の未接種児が 2 名いた。また、生後 38 ヶ月で接種を受けた小児が 1 名いたため、3 歳までの累積接種率は 92 % であった。

D. 考察

当院外来受診者の中から抽出された調査対象の小児は 128 名であったが、接種日が確認できた例は、未接種者を含めて 77 名にすぎなかった。また、生後 16 ヶ月未満で麻疹ワクチン接種を済ませた小児は 40 名でわずかに半数を超えた程度に過ぎず、生後 18 ヶ月までに受けた者も 62 % であり、目標の 90 % には遠く及ばなかった。

当院では麻疹ワクチンの公費接種を扱っていないため、麻疹ワクチン未接種児の保護者に対して麻疹ワクチン接種を勧める姿勢が消極的になっていたことがワクチン接種の立ち上がりが遅いことの原因の一つに

なっていたと考えられる。

医療機関で麻疹ウイルスに感染する子どもをなくすためには、各医療期間の受診者における麻疹ワクチン接種状況を把握しておくことがきわめて重要であり、そのための手段として、受診者における累積接種率調査はきわめて有用である。

E. 結論

公費負担による麻疹ワクチン接種を扱っていない当院受診者における麻疹ワクチン累積接種率曲線の立ち上がりは遅く、生後 18 ヶ月で 90 % という目標にはるかに及ばなかった。公費負担によるワクチン接種を行っていないことが、医師のワクチン接種率向上に対する姿勢を消極的にさせていたと考えられた。

地域における麻疹ワクチンの接種状況を調査する目的で開発された累積接種率調査法ではあるが、個々の医療機関における受診者集団における麻疹ワクチン接種状況の調査にも非常に有益であることが判明した。

F. 研究発表

未発表

G. 知的所有権の取得状況

該当するものなし。